

26 「災害列島」を迎え撃つ事前復興の着実な推進について

主管省庁（内閣官房、内閣府、国土交通省都市局）



【現状と課題】

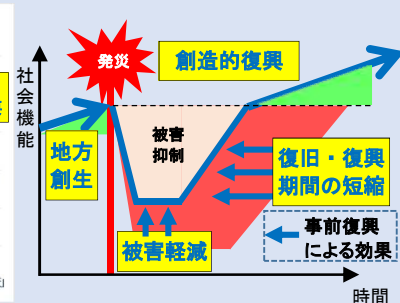
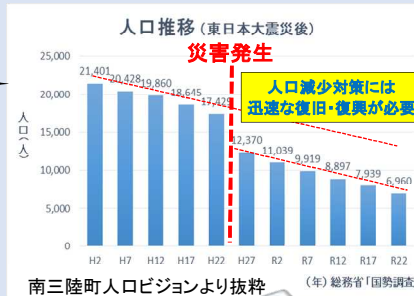
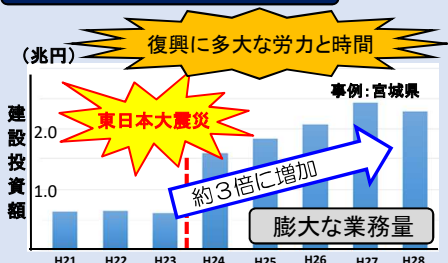
直面する課題

- 事前復興の必要性についての認識は徐々に拡大しているが、さらに、国が推進する一連の防災対策の中で具体的に位置付けることが重要となる。
- また、市町村や地域での事前復興の取組を加速させるためには、県が旗振り役を担いながら浸透させることが重要である。
- とりわけ、東日本大震災の教訓を踏まえ、被災者に寄り添う形での被災者支援・生活再建支援・復興まちづくりの仕組づくりが求められている。

災害列島という「国難」への対応！

事前の備え・効率化が必須！

迅速な復興の必要性



国施策の中での位置づけ

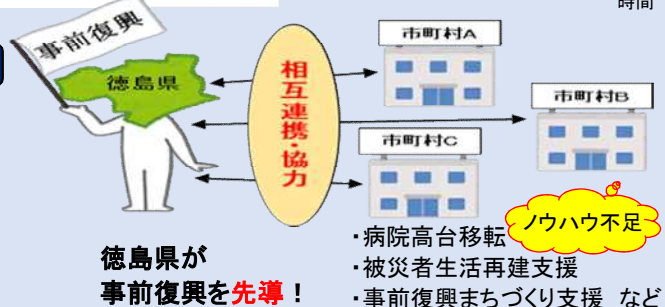
★国土強靱化基本計画（H30.12改正）

- ・ 高台への事前移転等、事前復興として、長期的に取り組む必要あり

具体策

★骨太方針2020（R2.7閣議決定）

- ・ 事前復興も踏まえた復旧・復興の迅速化



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の概要》

- ◇ 自然災害からの復旧・復興
 - ・ 復興事前準備主流化検討調査 10百万円
- ◇ 安全で安心な暮らしの実現と経済社会の基盤確保
 - ・ 被災者支援システムの導入促進事業費 180百万円(R2.3次補正 570百万円)

《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P13）

- ◇ 防災・減災、国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応
 - ・ 事前復興も踏まえた復旧・復興等の迅速化，防災に対する国民の意識・行動変革

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P75）

- ◇ 地域防災の確保
 - ・ 国土強靱化や防災を始めとする安全・安心に向けた取組の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

- ◇ 国土強靱化・社会資本整備
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2019》（P29）

- ◇ 被災者に寄り添う支援の充実
 - ・ 被災者一人一人に寄り添い，被災者の個々の事情や被災状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の制度化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課，事前復興室，都市計画課
関係法令等 大規模災害からの復興に関する法律，災害対策基本法，被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）



- 本県においては、令和元年度に復興指針を策定するとともに、条例や地域防災計画に事前復興を位置付け、具体的な取組を始めている。
- 事前復興は、復興の主体となる市町村の取組が重要であるため、県が調整役となり、復興まちづくりや復興計画策定に加え、被災後に活用するシステムや住宅用地の整備等幅広い取組に対する支援が必要。
- さらに、被災者に寄り添った「災害ケースマネジメント」を導入するため、被災者に関するデータを集約・整理・活用するためのモデルの構築が必要。

徳島から全国へ「事前復興」の加速化！

・平成30年3月
「徳島県震災復興都市計画指針」
・令和元年12月
「徳島県復興指針」策定


被災前からの復興に向けた準備

- ・復興まちづくりを担う人材育成（イメージトレーニング）
- ・事前の高台移転
- ・被災者支援システム導入
- ・土地利用調整 など

事前復興4K動画  VR動画 

市町村における事前復興の取組支援

- 事前復興推進事業補助金（県単補助）
- ・補助率1/2 限度額1,500千円
- ・対象経費
事前復興の取組経費
- ◇美波町
事前復興まちづくり



住民を巻き込んだ合意形成手法

被災者に寄り添った「災害ケースマネジメント」

家庭環境悪化、生活困窮、複雑な支援制度、住宅再建、健康問題、雇用問題、法律問題

ヒアリング → 支援計画作成 → 被災者一人一人に寄り添った支援の実施

被災者支援システム
【住民情報】
・住家の被害
・生活・要配慮者情報
・支援制度の活用状況

活用・連携
多様な支援主体
・社会福祉協議会
・NPO, ボランティア
・建築、建設事業者
・弁護士等士業 など

複数の支援をパッケージ化して支援！
～支援の取りこぼしを回避～

復興の第一歩は生活再建！

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 事前復興の総合的な推進体制の構築

- ・ 防災分野の最上位計画である「防災基本計画」に、事前復興における国・県・市町村の役割分担や、時間軸上の対応を明確に位置付けること。
- ・ 国と地方公共団体の役割に応じた事前復興の取組に対し、自由度の高い交付金など、新たな財政支援制度を創設すること。
- ・ 地方公共団体職員による「復旧・復興まちづくりサポーター制度」に、学識経験者や地域リーダーなど「復興まちづくり経験者」を加えること。

提言② 「災害ケースマネジメント」モデルの構築

- ・ 近年の被災地での具体的な取組を踏まえ、被災者の生活再建に向けた「災害ケースマネジメント」の仕組みについて、国が標準的なモデルを構築し、全国の自治体に横展開すること。
- ・ 国がDXにより構築する「被災者支援システム」を活用し、南海トラフ巨大地震での被害が想定される地域において、「災害ケースマネジメント」モデルを検証すること。

将来像

「災害列島」を迎え撃つ「持続可能な社会」の実現！

27 事前復興に資する水道事業の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医薬・生活衛生局）

【現状と課題】



直面する課題

- 南海トラフ巨大地震や、近年、頻発・激震化する自然災害に対し、現在の水道施設の対応能力では、「命と復旧・復興の水」が住民に届かない恐れがある。
- 人口減少社会において、水道事業運営基盤の強化には、広域連携が重要となるが、平成の大合併によって広域化された市町村にとって、「3事業体以上」の広域化交付金採択要件は難易度が高く、さらに経営基盤の脆弱な簡易水道が取り残される恐れがある。
- 水道技術職員の不足や年代構成の高齢化が深刻化しており、施設の老朽化や配水運用への対応が困難となってきている。

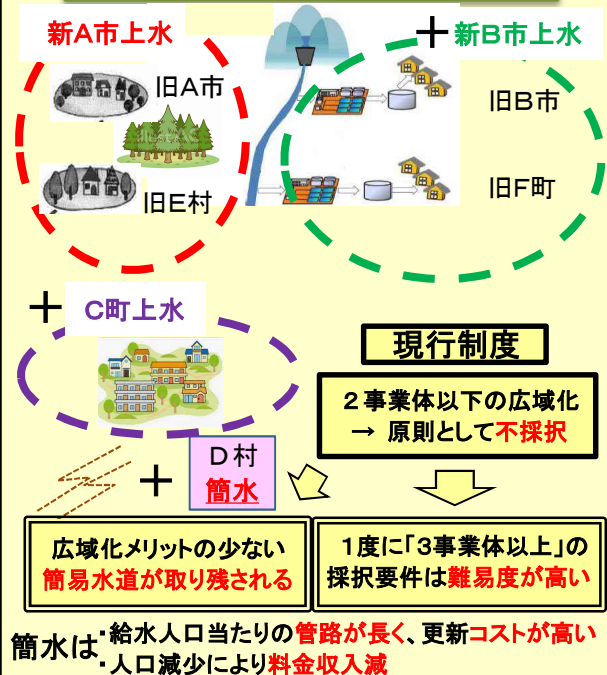
大規模災害への対応能力強化



大阪北部地震
水道管の破裂

東日本大震災
給水活動

厳しい広域化交付金の採択要件



水道技術職員の減少



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
 - ・ 水道事業の広域化，水道施設の強靱化や浸水等災害対策の推進 785億円（令和2年度第3次補正予算を含む）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 老朽化する下水道等の的確な点検・診断，補修・更新の推進

《公明党 マニフェスト2019》（P28）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化
 - ・ 上下水道の管路等の耐震化・老朽化対策，防災・減災対策の推進

県担当課名 安全衛生課，市町村課
関係法令等 水道法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害を迎え撃つ、「事前復興に資する水道事業の強靱化」を加速するため、地方の財政事情に配慮した助成制度の拡充と要件の緩和が必要である。
- 簡易水道との統合を行う広域化上水道にさらなるインセンティブが必要である。
- 水道技術職員の不足や年代構成の高齢化の中、DX実装を具現化する「水道事業におけるIoT活用推進モデル事業」の交付対象拡大等が必要である。

水道事業における国土強靱化と防災減災の加速に向けて！

「防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策」活用促進

- ◆ 採択要件
 - ・資本単価90円/㎡以上 → **撤廃**
 - ・全国水道料金平均以上
- ◆ 補助率 配水管 $1/4$ → $1/2$
- ◆ 地方財政措置 → 「**緊防災**」並みの**7割**

DXの実装 IoT活用



「水道事業におけるIoT活用推進モデル事業」

- ・交付対象: 初期費用 (ハードのみ) →
 - ・改修、運用費にも拡充
 - ・DX水道地図作成も対象に
- ・交付率: $1/3$ → $1/2$

広域化交付金の活用促進

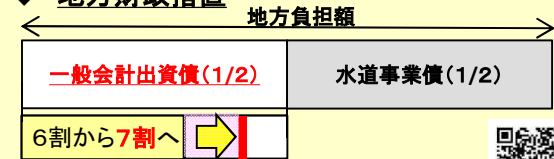
■ 広域化の動機付け促進

- ◆ 採択要件
 - ・地域の実情に応じた広域化
 - ・3事業体以上 → 「複数市町にまたがる**2**事業以上」又は「平成の大合併以前の市町村をまたぐ**3**事業以上」

■ 簡水を加えた場合にインセンティブ付与

- ◆ 補助率 **上水** + **上水** + **簡水** → $1/2$ へ**嵩上**
- ・簡水を取り残さない
- ・**事業全体の広域化インセンティブ**

◆ 地方財政措置



「**過疎債**」並みの「**7割地財措置**」へと**充実**

※R3～「簡水」部分については一部インセンティブ付与



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水道施設の耐震化・強靱化への助成制度の拡充

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく管路の耐震化対策など水道施設整備について、採択要件を撤廃するとともに、補助率を $1/2$ とし、併せて地方財政措置を拡充すること。

提言② 水道事業の広域化への助成制度の拡充

- ・上水道と簡易水道の組み合わせを始め、地域の実情を踏まえた広域化に対して、採択要件の緩和、補助率の嵩上げ及び地方財政措置の拡充をさらに図ること。

提言③ 水道事業のIoT活用加速化

- ・技術職員の不足や高齢化への対応を図るため、「IoT活用推進モデル事業」について、交付対象を拡大するとともに、交付率を嵩上げすること。

将来像

将来にわたり、持続可能で強靱かつ安全な水道の構築

28 病院耐震化の抜本的強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局）

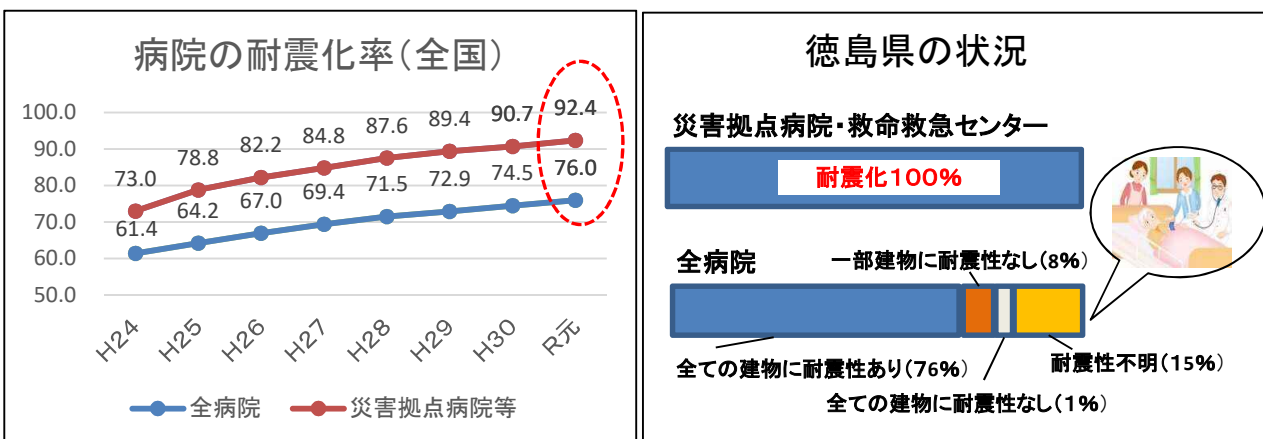


【現状と課題】

直面する課題

- 病院の耐震化については、これまで「国土強靱化アクションプラン2015」(※1) や「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」(※2)において、目標値を設定し、計画的に進められてきた。

〔※1 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率〕	目標	H30までに89%
〔※2 病院全体の耐震化率〕	目標	R2末までに80%
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生の確率が高まる中、災害時に医療の中核を担う災害拠点病院等の耐震化が1割程度未了であり、また病院全体の耐震化率も目標を達成していないが、「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」(R2.12.11閣議決定)では「病院の耐震化」に関する目標は盛り込まれていない。
- 徳島県では二次救急や在宅療養の支援といった必要な医療機能を担う病院の一部は、補助制度の対象外となっているため、耐震化が終了しておらず、発災時に地域医療提供体制を確保できなくなるおそれがある。



R1.9.1病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)

R2.9.1病院の耐震改修状況調査(徳島県)

医療提供体制施設整備交付金(耐震整備事業)

補助対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ Is値0.3未満の建物を有する病院 ・ Is値0.4未満の建物を有する二次救急医療施設
補助額	$\text{補助基準面積} \times \text{補助基準単価} \times \text{調整率}$ <p>0.50 (精神科病棟は0.33)</p>



【国の政策方針】

《令和2年度当初国予算の内容》

- ◇ 医療提供体制施設整備交付金 65億円
 ※うち33億円は災害拠点病院等の耐震整備(防災・減災,国土強靱化のための緊急対策)
 ※令和3年度は令和2年度予算の繰越しにより対応

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P67)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速

《公明党マニフェスト2019(P27)

- ◇ 防災・減災対策,国土強靱化の推進,災害対応力の強化

県担当課名 医療政策課広域医療室
 関係法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震等，大規模地震の発生に備え，医療機能の維持のため「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」に「病院の耐震整備」を位置づけ，国をあげて取り組む必要がある。
- 二次救急や在宅療養支援を行う病院が地域医療で担う役割を評価し，そういった病院が発災時に住民の生命と健康の砦となるよう，大胆な財政措置が必要である。

5か年加速化対策で取り組むこととなっている「給水設備整備」や「非常用自家発電設備整備」に加え



財政支援の拡充により，**病院の耐震化**を推進



免震構造を採用し、H29に完成した県立海部病院



災害時の医療提供体制を維持

- ・ 外来機能の保持
- ・ 入院患者の安全確保
- ・ 在宅療養患者等の受入



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」の更なる見直し

- ・ 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」に盛り込まれていない「病院の耐震整備」の項目について，令和2年度までの取組を踏まえ，目標値を設定し，病院の耐震化を計画的に進めること。

提言② 時限を切った病院の耐震整備に係る施策の強力な推進

- ・ 「5か年」の対策の間に，地域で必要な機能を担う病院の耐震化を加速化させるため，時限的に，「医療施設耐震整備事業」の補助要件の緩和（Is値基準の引き下げ）や，調整率のかさ上げ等による財政支援を行うこと。

将来像

大規模災害を耐え抜く医療提供体制の構築

29 ニューノーマルに対応した介護事業所等の 防災対策について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省老健局）



【現状と課題】

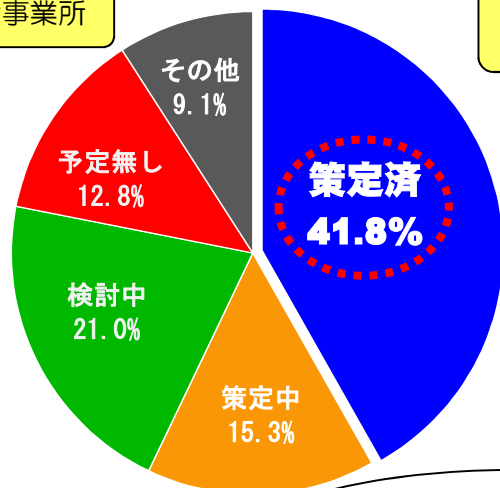
直面する課題

- 南海トラフ地震や首都直下地震，頻発する風水害に加え，新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応など，介護現場における危機管理体制の整備が急務となっている。
- 運営基準の改正により，介護保険施設等にBCPの策定が義務化されたが，人材やノウハウの不足から，介護現場におけるBCPの策定は進んでいない。
- 夜間における災害発生時には，介護施設における人員体制が手薄であり，十分な避難誘導が出来ないおそれがある。

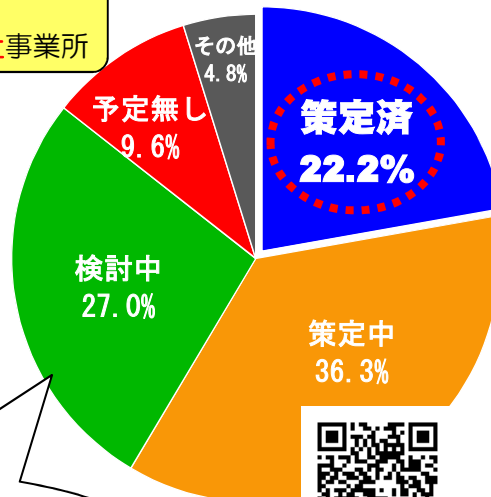
「BCPの策定状況等について」

令和元年度「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（内閣府）

全事業所



左記のうち
医療・福祉事業所



BCPを策定しない理由は…？

- ・ 策定する人材が確保できない
- ・ 策定スキル・ノウハウがない
- ・ 策定後の効果が不明 など



厚生労働省チャンネル
「介護事業者における
業務継続計画(BCP)」

【国の政策方針】

《令和3年度介護報酬改定の内容》

- ◇ 介護報酬改定に伴う介護サービス事業所等の運営基準改定
 - ・ 感染予防・まん延防止のための訓練義務化
 - ・ 業務継続計画（BCP）の策定義務化
 - ・ BCPに基づく防災訓練等における地域連携（努力義務）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P94）

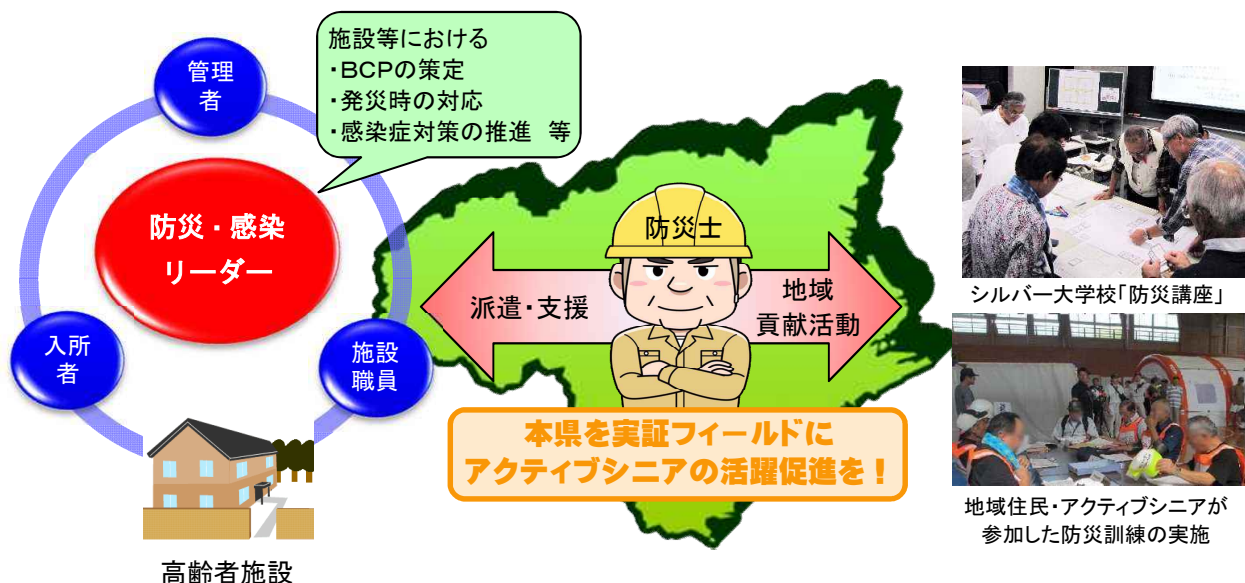
- ◇ 医療・福祉サービス等の機能の確保
 - ・ 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進することで，高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域づくりを進める。

県担当課名 長寿いきがい課
関係法令等 介護保険法，老人福祉法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 介護事業者が防災・感染症対策に取り組むには、専門的な知見や技能を有する人材の配置や育成が必要である。
- 本県では、シルバー大学校において防災講座が開講されており、介護事業者のBCP策定を促進するには、当該講座で「防災士」資格を取得したアクティブシニアの活用が有用である。
- 介護施設を含む地域防災体制の整備には、アクティブシニアをはじめ、地域住民や自主防災組織の積極的な参画を促進する必要がある。



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 防災対策等を推進するための「人員体制強化」の支援

- ・ 防災・感染症対策の技能を有する職員を配置する介護事業者に対し、介護報酬上のインセンティブを付与すること。
- ・ 防災士の資格を持ったアクティブシニアを介護現場に派遣し、BCP作成をサポートする取組みについて、財政支援を行うこと。

提言② 地域連携による「防災体制整備」の促進

- ・ 介護事業者が地域住民や自主防災組織と連携して行う防災体制整備に向けた取組みについて、財政支援を行うこと。

将来像

高齡者施設等の防災力向上による地域共生社会の実現

30 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省消費・安全局，環境省自然環境局）



【現状と課題】

直面する課題

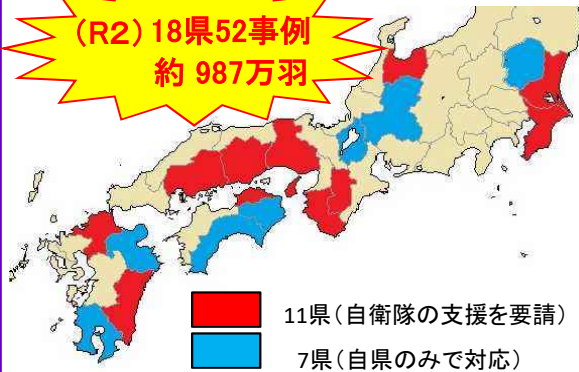
- 令和2年度シーズンにおける高病原性鳥インフルエンザの発生は、1千万羽に迫る飼育鶏が殺処分対象となるなど、過去に例を見ない、未曾有の事態となっている。
- 特に、「大規模農場」や「同一地域で続発」したことにより、迅速な対応が求められる防疫作業において、自県だけでは対応できず、国（地方農政局・自衛隊）等へ派遣支援の要請を行う事例が多発した。
- 発生農場に対して、「国の疫学調査チーム」による現地調査が行われた結果、多くの事例で「鶏舎施設の隙間」や「渡り鳥が飛来するため池」との関連が指摘されている。
- 感染拡大を防ぐためには、「消毒用消石灰」や「殺鼠剤」の配付、「ため池消毒」など、これまで以上の防疫対策の強化が求められる。

未曾有の感染拡大

過去最大

(H22) 9県24事例・約183万

(R2) 18県52事例
約 987万羽



養鶏場を取り巻く様々なリスク要因

作業要因

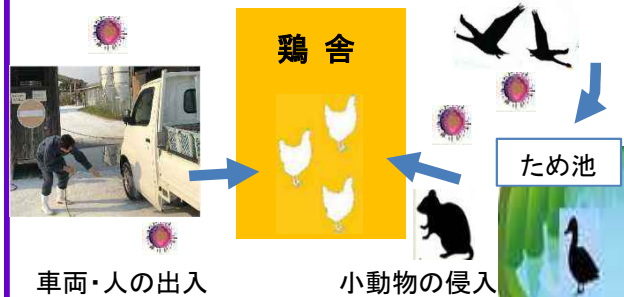
消石灰散布
車両消毒
衣服交換

施設要因

施設の老朽化
鶏舎構造

環境要因

ため池の所在
渡り鳥の飛来



【国の政策方針】

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P40)

- ◇ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
 - ・ 農林水産業の成長産業化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P86)

- ◇ 食の安全・信頼の確保

《公明党 マニフェスト2019》(P12)

- ◇ 着実な賃上げの実現
 - ・ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 畜産振興課
関係法令等 家畜伝染病予防法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「ウイルスの早期封じ込め」、「人的負担の軽減」等を図る上で、「肉用鶏農場」での防疫作業には、「泡殺鳥機」の活用が有効である。
- これまでの飼養衛生管理基準に、鶏舎施設の築年数や構造等の「施設要因」やため池の有無等の「環境要因」を加えた、総合的な「リスク評価」に基づくきめ細やかな養鶏農家指導が必要である。
- 国内外の発生状況をはじめ、「渡り鳥の飛来状況」や「野鳥糞便調査」等、「環境省の情報」を加味した「鳥インフルエンザ発生アラート」を設定することで、適時適切な防疫対策が可能となる。

今シーズンの経験を踏まえた本県の対応

泡殺鳥機による殺処分作業



全国で初稼働

保有台数
国(2台) 徳島県(1台)

「高病原性鳥インフルエンザ」防疫対策とくしまモデル

幅広いリスク評価

作業・施設・環境の各項目により、
養鶏場のリスクを見える化

作業リスク	車両消毒 専用長靴の設置等
施設リスク	築年数 鶏舎構造等
環境リスク	近隣にため池 渡り鳥の飛来等

「鳥インフルエンザ」とくしまアラート

区分	飛来・発生状況	発生防止対策例
平常時	遠方諸国等	リスク評価による養鶏農家指導
ステージⅠ	(家きん)近隣国で発生 (野鳥)近隣国で陽性	高リスク養鶏場の重点指導
ステージⅡ	(家きん)国内で発生 (野鳥)国内で陽性	ため池消毒の追加実施
ステージⅢ	(家きん)近隣県で発生	石灰消毒強化 (2週間に1回以上)
ステージⅣ	(家きん)近隣県で続発	石灰消毒強化 (1週間に1回以上)

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「泡殺鳥機」の追加配備と有効活用

- ・ 「迅速な防疫作業」や「人的負担の軽減」等を図るため、地方ブロック単位で、「泡殺鳥機」を追加配備するとともに、稼働実地演習を実施するなど、有効利用に向けた取組みを行うこと。

提言② 幅広い「リスク評価」の導入

- ・ 現行の「飼養衛生管理基準」で規定されている「作業リスク」への対応に加え、「施設要因」、「環境要因」を加味した幅広い「リスク評価」を導入すること。

提言③ 「鳥インフルエンザ発生アラート」の設定

- ・ 適時適切な対策が図られるよう、農林水産省が主体となって、「鳥インフルエンザ発生アラート」を設定すること。

将来像

「高病原性鳥インフルエンザ」防疫対策の強化